

江戸川区の今後の幼児教育のあり方を検討する場を求める陳情

(文教委員会付託)

受理番号 第70号 受理年月日 平成23年11月28日

付託年月日 平成23年11月29日

陳情者 . . . . .  
. . . . .  
. . . . .

陳情原文 平成23年9月、教育委員会より「区立鹿本幼稚園は平成26年3月に閉園し、26年度に発達障害者(児)のための施設に転用する予定。ほかの区立幼稚園についても幼稚園教諭の退職状況から、鹿本幼稚園閉園の3年後に1園、さらに2年後に1園閉園となる予定」という計画が発表されました。

確かに区の資産の有効活用という観点から今後のあり方の再検討は必要に思います。一方で、区立幼稚園は区の幼児教育を進める中で「なくてはならない役割」を果たしており、少なくとも以下の観点を含めた総合的な観点から議論・検討を経たうえで存廃の判断が下されるべきものと考えます。

- 1 幼児教育のセーフティネットをどう保つのか(区立幼稚園は、経済的に苦しい家庭、他園での受け入れや適応が難しい子ども、近隣園が満員で入園できない子どもの受け皿になっている)
- 2 地域とつながる教育環境を失うことで地域コミュニティに影響はないか(当該園以外に広く影響のある問題)
- 3 未就園児向けのあいあい事業をどうしていくのか(幼稚園以外の環境で同じレベルの内容が維持できるのか)
- 4 通園範囲に幼稚園がなくなるリスクにどう対処するのか(私立園は経営ゆえに撤退が絶対ないとは言えない)
- 5 区全体の幼児教育レベルの維持発展をどうやって実現していくのか(私立園の経営には直接関与できない)
- 6 閉園以外に、区民全体にとってより望ましい代替案もありえるのではないか(他自治体において、同じ問題を抱えながら公立園の新たなあり方を定め有効活用をはかる事例もある)

しかしながら、今回の閉園計画は実質3ヶ月程度の短期間で、園児数減少、運営コスト、退職者不補充という主に数字面中心で判断されており、区立幼稚園の存廃決定に必要な議論は尽くされていないと考えます。今回は3園の閉園計画であるゆえ議論の本質は単体園の存廃ではなく「江戸川区の幼児教育において公の役割は終えたのか」であり、それは「今後、江戸川区の幼児教育のあり方全体をどうしていくのか」を真剣に議論し定めることなく判断できないものと考えます。この問題は当該園だけでなく、これから幼児教育を受ける区民に広く関係する問題でもあるか

(裏面に続く)

らです。

つきましては、社会環境の変化をふまえ、今後の江戸川区に求められる幼児教育のあり方を議論し定めたうえで区立幼稚園の存廃を決定いただきたく、下記のとおり陳情いたします。

## 記

- 1 江戸川区の今後の幼児教育のあり方を検討する場を設置すること
- 2 検討会議メンバーは他自治体のケースを参考に、なるべく様々な立場の者が参加するようにすること
- 3 閉園を含めた区立幼稚園の存廃は、その検討会議での議論をふまえ結論を出すこととし、閉園計画は会議での方針が決定されるまで保留すること